

# 平成 13 年 2 月期 中間決算短信

平成 12 年 10 月 13 日

上場会社名 **スター精密株式会社**

コード番号 7718 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県静岡市中吉田20番10号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏 名 鈴木 俊弘

T E L 054-263-1111

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 12 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 12 年 11 月 13 日

## 1. 12 年 8 月中間期の業績 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 8 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年8月中間期	22,275	( 17.0 )	2,017	( 104.4 )	2,100	( 107.4 )
11年8月中間期	19,038	( 2.3 )	987	( 21.9 )	1,012	( 40.6 )
12年2月期	38,572		2,518		2,421	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年8月中間期	996	( 34.9 )	17 63	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	738	( 12.4 )	13 07	中間財務諸表作成基準
12年2月期	1,313		23 24	

(注) 12年8月中間期 56,533,234 株  
 1. 期中平均株式数 11年8月中間期 56,494,244 株  
 12年2月期 56,495,948 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
12年8月中間期	円 銭 5 00	_____
11年8月中間期	3 50	_____
12年2月期	_____	7 円 00 銭

(注) 12年8月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	1 50
特別配当	0 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	59,763	41,613	69.6	736 09
11年8月中間期	54,444	40,389	74.2	714 92
12年2月期	55,128	40,839	74.1	722 40

(注) 12年8月中間期 56,533,234 株  
 1. 期末発行済株式数 11年8月中間期 56,494,244 株  
 12年2月期 56,533,234 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 560 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0 百万円

## 2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	44,600	3,800	1,600	3 50	8 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 28 円 30 銭

# 経営方針及び経営成績

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

人間尊重を揺るぎない基盤として

顧客第一主義を前提に

収益性の向上を目指し

革新的行動力をもって

国際社会に貢献する

**H**umanity

**U**ser First

**P**rofitable

**A**ggressive

**S**ociety

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、当社は小型精密加工・組立をコアとする技術集団として常に成長分野、成長領域で事業展開を行うグローバル経営を標榜いたします。

当社を取り巻く経営環境は、情報技術(IT)の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、

- 1) 高収益部門への重点投資
- 2) グループ内のシナジー強化
- 3) グローバルな視点での経営資源の最適化

を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と今後の研究開発活動並びに設備投資などに活用する予定であります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の業績概況

当上半期における世界経済は、米国経済は引き続き好調を持続し、欧州ならびにアジア経済も総じて景気は堅調に推移いたしました。一方、我が国経済は個人消費が依然として低調にあるものの設備投資が持ち直しに向かうなど、景気は緩やかながらも回復傾向にありました。

このような情勢のなかで、当社は採算性を重視し持てる経営資源を最大限に活用しながら、世界的な拡大基調にある情報技術(IT)関連分野を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は222億7千5百万円(前年同期比17.0%増)となりました。利益につきましては、前年同期に比べ為替相場が円高で進むなか、売上の増加と経費削減に努めたことなどから営業利益20億1千7百万円(前年同期比104.4%増)、経常利益21億円(前年同期比107.4%増)、中間純利益9億9千6百万円(前年同期比34.9%増)となり、増収増益を達成することができました。

なお、中間配当金につきましては、前期の中間配当金3円50銭に創立50周年記念配当金1円50銭を加え、1株につき5円とさせていただきます。

部門別の売上げ概況は、次のとおりであります。

#### (電子機器部門)

当部門の電子ブザーは、大手携帯電話機メーカーによる一時的な生産調整の影響を受け、売上は前年同期比で微増となりました。なお、電子ブザー関連技術を応用した新規派生製品としてディスプレイ補聴器の主要部品であるマイクロフォンとレシーバーを開発し、量産試作を開始いたしました。

小型プリンタは、高速・高機能化を実現したサーマルタイプの TSP シリーズの拡販に努めましたが、激しい価格競争により苦戦を強いられました。しかしながら、中国市場に特化した大型プリンタが代理店販売に加え OEM 供給など販路の拡大に努める一方、徴税用インボイス発行機として評価されたことから、受注が急増し大幅に売上を伸ばすことができました。以上の結果、当部門の売上高は 130 億 2 千 5 百万円 (前年同期比 10.8% 増) となりました。

#### (工作機械部門)

当部門の CNC 自動旋盤は、国内・海外市場とも総じて IT 関連分野を中心とした旺盛な設備需要などを背景に、受注が拡大し大幅に売上を伸ばしました。特に、精密小物部品加工に適しコストパフォーマンスの高い SR、SV シリーズが、国内やアジア地域において大幅に受注を伸ばす結果となりました。一方、今後も世界的に急速な進展が続くと予測される IT 関連分野を視野に入れ、新しい需要家ニーズに適合した新製品の開発に努めました。以上の結果、当部門の売上高は 69 億 7 千万円 (前年同期比 33.3% 増) となりました。

なお、本年 5 月タイ (バンコク市) に、東南アジア地域における工作機械の拡販・サービス拠点として駐在員事務所を開設いたしました。

#### (精密部品部門)

当部門の主力製品であります腕時計部品は、腕時計メーカーの在庫調整が一巡傾向にあるものの、熾烈な価格競争に対応するため同メーカーからの継続的な値引き要請により売上は前年同期比で微増となりました。一方、精密加工技術を応用した光通信関連、パソコン関連、自動車関連および医療関連部品などの非時計部品の受注拡大に努め、着実に売上を拡大することができました。以上の結果、当部門の売上高は 22 億 7 千 9 百万円 (前年同期比 10.8% 増) となりました。

#### (2) 通期の業績予想

今後の見通しにつきましては、世界経済は好調を続ける米国経済には景気の減速が懸念されますが、総じて堅調に推移すると予測されます。また、我が国経済は緩やかな景気回復基調が続くものの、民需主導の自律回復にはまだ時間を要するものと思われれます。

このような状況下、売上高 446 億円 (前期比 15.6% 増)、経常利益 38 億円 (前期比 57% 増)、当期純利益 16 億円 (前期比 21.9% 増) を見込んでおります。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

期 別  科 目	当中間期末		前事業年度末		比較増減		前中間期末	
	(平成12年8月31日現在)		(平成12年2月29日現在)		(平成11年8月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
現金及び預金	3,106,447		5,513,796		2,407,349	5,489,949		
受取手形	1,919,093		1,653,522		265,571	1,467,768		
売掛金	12,410,066		11,739,674		670,392	12,152,864		
たな卸資産	7,244,187		6,732,525		511,662	7,183,671		
有価証券	5,224,225		3,573,980		1,650,244	1,437,114		
未収入金	3,397,646		2,736,937		660,708	3,299,210		
その他	1,258,888		1,054,016		204,871	71,483		
貸倒引当金	81,911		99,005		17,093	100,427		
流動資産合計	34,478,644	57.7	32,905,449	59.7	1,573,195	31,001,634		56.9
固定資産								
有形固定資産								
建物	3,062,272		2,920,045		142,227	3,058,876		
機械及び装置	4,517,902		3,941,033		576,868	3,906,890		
土地	2,503,958		2,120,354		383,603	2,180,154		
その他	1,975,994		1,773,145		202,849	1,957,059		
計	12,060,127	20.2	10,754,578	19.5	1,305,549	11,102,981		20.4
無形固定資産	524,435	0.9	140,210	0.3	384,225	152,628		0.3
投資その他の資産								
投資有価証券	1,714,580		1,627,310		87,270	1,890,562		
関係会社株式	3,838,231		3,118,708		719,522	3,118,708		
関係会社出資金	6,738,505		5,707,352		1,031,152	5,707,352		
その他	409,282		876,073		466,791	1,475,754		
貸倒引当金	571		798		226	4,673		
計	12,700,028	21.2	11,328,647	20.5	1,371,380	12,187,705		22.4
固定資産合計	25,284,592	42.3	22,223,436	40.3	3,061,155	23,443,315		43.1
資産合計	59,763,236	100.0	55,128,885	100.0	4,634,351	54,444,950		100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	8,773,908		6,031,017		2,742,890	6,117,131		
買掛金	4,247,788		3,578,855		668,932	3,712,320		
短期借入金	212,000		212,000		-	1,212,000		
未払法人税等	563,723		535,773		27,949	17,668		
賞与引当金	724,618		749,636		25,018	754,816		
設備関係支払手形	1,089,947		817,269		272,677	668,117		
その他	1,034,616		728,818		305,797	859,987		
流動負債合計	16,646,601	27.9	12,653,371	23.0	3,993,230	13,342,042		24.5

(単位 千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期末		前事業年度末		比較増減	前中間期末	
	(平成12年8月31日現在)		(平成12年2月29日現在)			(平成11年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%			
長期借入金	1,361,000		1,467,000		106,000	573,000	
役員退職引当金	142,230		168,892		26,661	140,803	
固 定 負 債 合 計	1,503,230	2.5	1,635,892	2.9	132,661	713,803	1.3
負 債 合 計	18,149,832	30.4	14,289,264	25.9	3,860,568	14,055,845	25.8
(資本の部)							
資 本 金	12,721,939	21.3	12,721,939	23.1	-	12,685,107	23.3
資 本 準 備 金	13,876,517	23.2	13,876,517	25.2	-	13,839,684	25.4
利 益 準 備 金	700,951	1.2	675,951	1.2	25,000	656,180	1.2
その他の剰余金							
任意積立金	10,665,658	17.8	10,680,064	19.4	14,406	10,680,064	19.6
中間(当期)未処分利益	3,648,337	6.1	2,885,147	5.2	763,189	2,528,067	4.7
その他の剰余金合計	14,313,995	23.9	13,565,212	24.6	748,782	13,208,132	24.3
資 本 合 計	41,613,403	69.6	40,839,620	74.1	773,782	40,389,104	74.2
負 債 及 び 資 本 合 計	59,763,236	100.0	55,128,885	100.0	4,634,351	54,444,950	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 (自平成12年3月 1日) (至平成12年8月31日)		前中間期 (自平成11年3月 1日) (至平成11年8月31日)		対前年同期比		前事業年度 (自平成11年3月 1日) (至平成12年2月29日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	22,275,989	100.0	19,038,378	100.0	3,237,611	17.0	38,572,430	100.0
売 上 原 価	16,334,726	73.3	14,029,124	73.7	2,305,601	16.4	28,328,694	73.5
売 上 総 利 益	5,941,263	26.7	5,009,253	26.3	932,009	18.6	10,243,735	26.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,923,338	17.6	4,021,938	21.1	98,600	2.5	7,724,978	20.0
営 業 利 益	2,017,925	9.1	987,315	5.2	1,030,610	104.4	2,518,757	6.5
営 業 外 収 益	325,646	1.4	538,662	2.8	213,016	39.5	1,295,731	3.4
営 業 外 費 用	242,576	1.1	513,179	2.7	270,603	52.7	1,392,606	3.6
経 常 利 益	2,100,995	9.4	1,012,798	5.3	1,088,197	107.4	2,421,882	6.3
特 別 利 益	29,447	0.1	31,257	0.2	1,809	5.8	24,556	0.0
特 別 損 失	513,813	2.2	195,835	1.0	317,977	162.4	404,656	1.0
税引前中間(当期)純利益	1,616,629	7.3	848,219	4.5	768,410	90.6	2,041,781	5.3
法人税,住民税及び事業税	620,000	2.8	109,663	0.6	510,336		728,663	1.9
中間(当期)純利益	996,629	4.5	738,556	3.9	258,073	34.9	1,313,118	3.4
前期繰越利益	2,651,707		1,789,510		862,196		1,789,510	
中間配当額	-		-				197,710	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-				19,771	
中間(当期)未処分利益	3,648,337		2,528,067		1,120,270		2,885,147	

(注)	(当中間期)	(前中間期)	(比較増減)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主な内訳				
受 取 利 息	16,139 千円	7,150 千円	8,988 千円	20,892 千円
有 価 証 券 利 息	25,565 千円	3,178 千円	22,386 千円	12,868 千円
受 取 配 当 金	95,668 千円	405,609 千円	309,940 千円	698,821 千円
有 価 証 券 売 却 益	- 千円	274 千円	274 千円	299,826 千円
2. 営業外費用の主な内訳				
支 払 利 息 及 び 割 引 料	23,664 千円	29,085 千円	5,421 千円	55,012 千円
社 債 利 息	- 千円	619 千円	619 千円	619 千円
有 価 証 券 評 価 損	- 千円	99,595 千円	99,595 千円	326,674 千円
為 替 差 損	101,104 千円	324,933 千円	223,828 千円	876,278 千円
3. 特別利益の主な内訳				
固 定 資 産 売 却 益	21,465 千円	4,036 千円	17,429 千円	4,337 千円
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,982 千円	27,221 千円	19,239 千円	20,218 千円
4. 特別損失の主な内訳				
前 期 損 益 修 正 損	- 千円	93,237 千円	93,237 千円	93,118 千円
固 定 資 産 処 分 損	144,455 千円	102,598 千円	41,856 千円	153,309 千円
適 格 年 金 過 去 勤 務 費 用	369,358 千円	- 千円	369,358 千円	- 千円
事 業 整 理 損	- 千円	- 千円	- 千円	158,228 千円
5. 有形固定資産減価償却実施額	994,853 千円	981,419 千円	13,439 千円	2,127,417 千円

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当中間期	前中間期	前事業年度
1. 正規の決算と異なる会計処理の原則及び手続	<p>(1) 減価償却費の計上は、前期から有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、当中間期中に取得したものについては、年間償却見積額を月割按分しております。</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額は、年間見積額の1/2相当額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>賞与引当金繰入額は、年間見積額の1/2相当額を計上しております。 年間見積額は、従来、法人税法の支給対象期間基準による損金算入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、支給見込額基準（将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法）により計上する方法に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>———</p> <p>———</p>
	<p>(3) 役員退職引当金繰入額は、年間見積額の1/2相当額を計上していません。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税の計上は、当中間会計期間を一事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>———</p> <p>———</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法			
製品・仕掛品	総平均法による原価法 （電子機器部門については月別総平均法）	同 左	同 左
原材料	移動平均法による原価法	同 左	同 左
商品・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同 左	同 左
3. 資産(たな卸資産を除く)の原価基準以外の評価基準	取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗い替え方式）によっております。	取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗い替え方式）によっております。 なお、低価法の適用に当たっては、従来は切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗い替え方式に変更しました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。	同 左

項 目	当中間期	前中間期	前事業年度
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。	法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は10百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ100万円少なく計上されております。	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他の中間財務諸表作成のための基準となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追加情報)

項 目	当中間期	前中間期	前事業年度
1. ソフトウェア	前期まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	—	—



〔 注 記 事 項 〕

1. 貸借対照表関係

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前事業年度末 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,667,545千円	25,523,251千円	25,927,658千円
2. 自己株式	3,433千円 ( 2,389株 )	5,459千円 ( 5,602株 )	8,479千円 ( 5,509株 )
3. 偶発債務			
(1)保証債務	52,000千円	132,800千円	92,400千円
(2)保証予約	2,246,370千円	2,544,839千円	2,437,003千円
4. 有価証券の所有目的の変更	-	従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当中間期から一時所有に目的を変更しました。  株式 85,186千円	従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当期から一時所有に目的を変更しました。  株式 344,103千円

2. 損益計算書関係

適格年金過去勤務費用

適格退職年金制度については、年金財政の健全化を促進するため平成12年3月より予定利率を引き下げ、かつ、過去勤務債務の償却割合を引き上げた結果、過去勤務費用掛金が増加しました。このため、適格退職年金過去勤務費用の掛金は、従来、営業費用に計上しておりましたが、金額が重要となったことおよび掛金の性格を勘案して、当期より特別損失として計上することといたしました。これにより営業利益及び経常利益は、従来の表示区分方法に比べて369,358千円多く計上されております。

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び各期末残高相当額

工具器具備品	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前事業年度 )
取得価額相当額	477,289千円	428,821千円	548,837千円
減価償却累計額相当額	262,458千円	235,051千円	297,994千円
期末残高相当額	214,830千円	193,769千円	250,843千円
機械装置			
取得価額相当額	32,976千円	- 千円	32,976千円
減価償却累計額相当額	3,091千円	- 千円	1,030千円
期末残高相当額	29,884千円	- 千円	31,945千円
車両運搬具			
取得価額相当額	62,950千円	59,655千円	66,141千円
減価償却累計額相当額	29,226千円	30,993千円	38,608千円
期末残高相当額	33,723千円	28,662千円	27,533千円
ソフトウェア			
取得価額相当額	120,161千円	73,698千円	120,161千円
減価償却累計額相当額	61,039千円	38,175千円	48,319千円
期末残高相当額	59,122千円	35,522千円	71,841千円
合計			
取得価額相当額	693,377千円	562,175千円	768,117千円
減価償却累計額相当額	355,816千円	304,220千円	385,953千円
期末残高相当額	337,561千円	257,954千円	382,163千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料各期末残高が有形固定資産の各期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料各期末残高相当額

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前事業年度 )
1 年 以 内	118,904千円	102,181千円	128,720千円
1 年 超	218,657千円	155,773千円	253,442千円
合 計	337,561千円	257,954千円	382,163千円

(注) 未経過リース料各期末残高相当額は、未経過リース料各期末残高が有形固定資産の各期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前事業年度 )
支払リース料	72,095千円	55,644千円	119,093千円
減価償却費相当額	72,095千円	55,644千円	119,093千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 比較部門別（製品別）売上高明細表

（単位 千円）

部門及び品目別		当中間期 (H12年3月～H12年8月)		前中間期 (H11年3月～H11年8月)		対前年同期比		前事業年度 (H11年3月～H12年2月)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	金額	構成比
電子機器	電子ブザー	5,946,147	26.7	5,860,912	30.8	85,235	1.5	12,144,112	31.5
	大型プリンタ	3,183,231	14.3	2,350,160	12.3	833,070	35.4	4,418,129	11.5
	小型プリンタ	2,320,085	10.4	2,502,169	13.1	182,083	7.3	5,039,241	13.1
	その他の電子機器	1,575,780	7.1	1,037,631	5.5	538,148	51.9	1,989,405	5.1
	合計	13,025,245	58.5	11,750,874	61.7	1,274,370	10.8	23,590,889	61.2
工作機械	自動旋盤	6,146,183	27.6	4,682,667	24.6	1,463,516	31.3	9,535,539	24.7
	その他機械部品	824,703	3.7	546,930	2.9	277,772	50.8	1,218,016	3.2
	合計	6,970,886	31.3	5,229,597	27.5	1,741,289	33.3	10,753,556	27.9
精密部品	腕時計用部分品及びその他の精密部品	2,279,857	10.2	2,057,906	10.8	221,951	10.8	4,227,984	10.9
	合計	2,279,857	10.2	2,057,906	10.8	221,951	10.8	4,227,984	10.9
総合計		22,275,989	100.0	19,038,378	100.0	3,237,611	17.0	38,572,430	100.0

（注）上記各期中の部門別輸出金額及び地域別輸出割合は次のとおりであります。

〔部門別輸出金額〕

（単位 千円）

部門別	当中間期	前中間期	対前年同期比		前事業年度
				%	
電子機器	11,998,827	9,971,167	2,027,660	20.3	20,495,019
工作機械	3,957,970	3,114,617	843,352	27.1	6,101,679
精密部品	96,412	91,819	4,592	5.0	179,186
合計	16,053,210	13,177,604	2,875,606	21.8	26,775,884
輸出比率	72.1%	69.2%			69.4%

〔地域別輸出割合〕

地域別	当中間期	前中間期	前事業年度
北米	21.9%	31.1%	29.0%
欧州	26.4%	31.5%	34.6%
東南アジア他	51.7%	37.4%	36.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%

## 有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	期別	当中間期末			前中間期末			前事業年度末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益 (は損)	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益 (は損)	貸借対照表 計上額	時価	評価損益 (は損)
(1) 流動資産										
株式		553,013	865,190	312,176	421,031	592,263	171,231	535,351	939,145	403,794
債券		656,247	648,040	8,207	27,943	33,148	5,204	157,943	149,014	8,929
その他		1,957,615	1,902,795	54,820	281,859	260,867	20,991	1,429,565	1,418,227	11,337
小計		3,166,876	3,416,026	249,149	730,834	886,279	155,444	2,122,859	2,506,386	383,526
(2) 固定資産										
株式		1,619,904	1,931,504	311,600	1,795,885	2,348,011	552,125	1,532,634	1,678,128	145,494
債券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計		1,619,904	1,931,504	311,600	1,795,885	2,348,011	552,125	1,532,634	1,678,128	145,494
合計		4,786,781	5,347,531	560,750	2,526,720	3,234,290	707,569	3,655,494	4,184,515	529,021

(注)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終売買価格

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

評価損益の内訳

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前事業年度末 )
流動資産に属するもの	238千円	310千円	1,547千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前事業年度末 )
非上場外国債	900,019千円	- 千円	300,019千円
クローズド 期間内の証券投資信託の受益証券	300,000千円	200,000千円	300,000千円
割引金融債	9,971千円	9,950千円	9,971千円
マネーマネジメントファンド	850,791千円	501,789千円	849,609千円

(2) 固定資産に属するもの

	( 当中間期末 )	( 前中間期末 )	( 前事業年度末 )
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	3,932,908千円	3,213,385千円	3,213,385千円
(うち関係会社株式)	(3,838,231千円)	(3,118,708千円)	(3,118,708千円)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。